

＜ 改善報告書検討結果（山口大学大学院技術経営研究科技術経営専攻） ＞

[1] 総評

2009（平成 21）年度の本協会による経営系専門職大学院認証評価に際し、問題点（検討課題）として 8 項目の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、貴専攻が、これらの問題点（検討課題）を真摯に受け止め、検討を重ね、改善を図ってきたことが確認できた。

問題点（検討課題）については、全体として改善が図られているが、教育の内容・方法・成果における試験およびレポート等の成績評価のフィードバック方法の整備、学生生活における相談支援体制の整備、また管理運営における事務職員の体制の整備については、今後も引き続き検討を重ねることが望まれる。

以上の諸点について、引き続き検討を重ね、より一層の改善に尽力し、貴専攻が、広く使命・目的および教育目標の実現のために、不断の改善・改革に取り組むことを期待したい。

[2] 各指摘事項の改善状況に対する概評及び次回認証評価申請時に報告を求める事項

1. 問題点（検討課題）について

No.	種 別	内 容
1	項目	1. 使命・目的および教育目標
	指摘事項	1) 使命・目的を実現するための中長期のビジョンに相当するものは、貴大学の中期計画および中長期のビジョンである「明日の山口大学ビジョン」のなかで示されているが、研究科独自の中長期ビジョンを具現化したものは策定されていないため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	中長期のビジョンについては、大学の中期計画（平成 16 年から平成 21 年度）で「MOT 教育を推進し、地域における専門職業人の要請に資する」ことが謳われ、「明日の山口大学ビジョン」の中で、「地域のリーダーとして活躍できる高度職業人と研究者の養成」が明記されているが、研究科独自のビジョンや実現に向けてのプランを明文化したものはなかった。

<p>評価後の改善状況</p>	<p>平成22年度に3名の教員によるプロジェクト委員会を立ち上げ、研究科の基本方針を策定した。当該基本方針に基づき、研究科の使命・目的のみならず、教育・研究活動のグローバル化の急速な進展を念頭に置き、「アジアのリーディングMOT大学院になる」ことをビジョンとした教育改革を平成23年度に研究科スタッフ内で議論・合意の上、大学執行部に対して説明し承認を得た。併せて、MOTの社会的認知の向上を目指して当研究科が中心となり作成し、平成22年3月に公表した「MOT教育・コアカリキュラム」に基づき、カリキュラムの大幅な見直し、グローバル人材を育成するための英語講義に向けた教育体制の見直しおよびアセアンの有力大学とのネットワークの構築などを行っているところである。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 (資料1-1) 大学院技術経営研究科の基本方針 (資料1-2) 平成25年度山口大学大学院技術経営研究科パンフレット (資料1-3) 平成24年2月14日教育研究評議会・審議資料1 (資料1-4) マレーシア工科大学とのMOUドラフト (資料1-5) バンドン工科大学との学術交流協定書ドラフト (資料1-6) MOT教育・コアカリキュラム： http://core.mot.yamaguchi-u.ac.jp/pdf/MOT%20Education%20Core%20Curriculum.pdf</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	<p>貴専攻は当該問題点（検討課題）の指摘を真摯に受け止め、独自の中長期ビジョンを策定しており、改善が適切になされたと認められる。</p>

	種 別	内 容
2	項目	2. 教育の内容・方法・成果 (1)教育課程等
	指摘事項	1) 教育・研究の国際化については、これまでさまざまな実績を挙げているが、貴専攻としての国際化に関する方向性は必ずしも明らかになっていると

	<p>はいい難いため、今後明確にすることが望まれる。</p>
評価当時の状況	<p>毎年1名程度中国ないしは韓国からの外国人学生を受け入れており、かつオランダの UNU-MERIT 及び中国の武漢理工大学と MOT の国際会議を共同開催していたが、明確な方向性については示されていなかった。</p>
評価後の改善状況	<p>No. 1 で記載した委員会において、基本方針に基づき国際戦略を策定した。当研究科は、従来アセアン地域を対象とした教育活動を行ってきた実績もあり、アジアの中でも特にアセアンを中心として、グローバルな教育体制の構築を目指している。</p> <p>このための施策として、①三教室のうち宇部教室を平成25年度より英語クラスとし秋入学へと変更、②マレーシア日本国際工科院コンソーシアムへの参加とコンソーシアム技術経営学小委員会での副幹事への就任、③バンドン工科大学（インドネシア）などアセアン有力大学との交流協定に基づく交流を予定している。さらに、グローバル教育の基礎は優れた研究にあることから、従来からの海外大学との国際会議開催に加え、新たな MOT 国際ジャーナルを発刊している。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>(資料 1-3, 再掲) 平成 24 年 2 月 14 日教育研究評議会・審議資料 1</p> <p>(資料 1-4, 再掲) マレーシア工科大学との MOU ドラフト</p> <p>(資料 1-5, 再掲) バンドン工科大学との学術交流協定書ドラフト</p> <p>(資料 2-1) 第 3 回・第 5 回コンソーシアム会合議事概要</p> <p>(資料 2-2) 国際ジャーナル(International Journal of Engineering Innovation and Management) : http://web.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~eimanage/</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	<p>貴専攻は当該問題点（検討課題）の指摘を真摯に受け止め、国際化に関する方向性を明確にするための対応が適切になされたと認められる。</p>

No.	種 別	内 容
3	項目	2. 教育の内容・方法・成果 (2)教育方法等
	指摘事項	1) 学生が提出したレポートの評価結果については、各担当教員の判断で評価結果を学生に連絡することになっているため、教員間で不統一が生じている。これに関して、教員から学生に対する試験やレポート結果のフィードバックに関する規則を作成して成績評価のフィードバックを徹底することが望まれる。
	評価当時の状況	<p>試験やレポートの評価結果の通知については、学期末に工学部事務部が「学業成績通知票」を作成し、教員が学生に通知していた。</p> <p>学生が提出したレポートの評価結果については、各担当教員の判断で評価結果を学生に連絡することになっていた。</p>
評価後の改善状況	<p>レポート評価のフィードバックをよりシステムティックに行えるように、教育支援用のWebシステム「山口大学MOTポータルサイト」を開発し、学生からのレポート提出とこれに対するフィードバックを行う仕組みを整備した。</p> <p>「山口大学MOTポータル」はWebを通じて教員から学生へのシラバス提供・講義資料配布・講義動画の配信、また学生から教員へのレポート提出、学生自身の自己評価など、学生の学習支援を行うWebシステムである。</p> <p>成績評価のフィードバックとして、単に教員から成績を通知するだけではなく、成績不振の学生に対しては補講を実施し、学生へのフォローを徹底している。</p> <p>教員間での成績評価の不統一を解消するため、山口大学では平成23年度より「成績分布共有システム」を導入・運用している。同システムで科目間の成績分布を比較することにより、教育内容と評価方法の改善を行い、教員間の成績評価のばらつきを解</p>	

		消すよう全学的な取り組みを開始した段階である。
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>(資料 3-1) 山口大学 MOT ポータルサイト： http://www.yumot.net/motportal/index.php/users/login</p> <p>(資料 3-2) MOT ポータルサイト操作マニュアル (学生用)</p> <p>(資料 3-3) 平成 23 年 8 月 2 日教員会議議事概要</p> <p>(資料 3-4) 成績分布共有システムウェブページ： http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/SSS.html</p> <p>【追加資料】</p> <p>(資料 3-5) 平成 21 年 1 月 19 日教員会議議事概要</p> <p>(資料 3-6) 平成 24 年 1 月 10 日教員会議議事概要</p> <p>(資料 3-7) 山口大学 MOT ポータルサイト操作マニュアル (教員用)</p>	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	<p>貴専攻は当該問題点（検討課題）の指摘を真摯に受け止め、レポート評価のフィードバックを支援するためのシステムの導入により、改善を図ろうとしてきたことが認められる。</p> <p>しかし、評価のフィードバックを徹底するための教員間の意思統一については、なお一層の改善を行うことが望まれる。提出された追加資料 3-5 から見る限り、フィードバックの必要性が議題とされた教員会議において、この点は「北九州教室学生からの要望」として取り上げられるに止まっており、フィードバックの必要性を組織的に周知・徹底させるためのルールの策定が待たれる。</p>

No.	種 別	内 容
4	項目	2. 教育の内容・方法・成果 (3)成果等

指摘事項	1) 宇部・北九州・広島の3教室で、各科目を3週間に1度3時限連続で開講する現在の学修モデルについては、そのさらなる進化および今後の持続可能性確保の観点から、特にその教育効果を検証する必要があるため、教育効果の評価指標や基準を策定し、検証に取り組んでいくことが望まれる。
評価当時の状況	遠隔地から通学する社会人学生が多いため、通学負担を軽減し学習効率を高めることを目的にして、平成19年度より各科目を毎週3時限連続で開講する学習モデルに変更した。さらに、平成21年度からは予習・復習およびレポート作成の期間を十分に確保できるように、各科目を3週間に1度開講するモデルに改善した。
評価後の改善状況	学習モデルの教育効果を検証するために、基盤科目の中で平成17年度から21年度まで同一の教員により実施されている新産業創出論の学業成績の統計値(平均, 中央値)を評価指標とし、年度ごとに計測した。その結果、学習モデルを変更した平成19年度の統計値と21年度の統計値は基準となる毎週1時限で開講していた平成17年度の統計値より上昇しており、学習モデルの改善により教育効果が高まっていることが確認できた。また、平成24年度より、前述した「MOT教育・コアカリキュラム」で定めた69項目の到達目標に基づいて関連する科目ごとに授業の到達目標を設定し、シラバスに明記した。今後はその達成度を評価指標として、継続的に教育効果の検証に取り組んでいくことにしている。
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 (資料1-6, 再掲)MOT教育・コアカリキュラム: http://core.mot.yamaguchi-u.ac.jp/pdf/MOT%20Education%20Core%20Curriculum.pdf (資料4-1)学業成績データ (資料4-2)会計・財務特論シラバス: https://www.kyoumu.jimu.yamaguchi-u.ac.jp/Portal/Public/Syllabus/Syllab</p>	

usSearchStart.aspx?lct_year=2012&lct_cd=8061000009&je_cd=1	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	貴専攻は当該問題点（検討課題）の指摘を真摯に受け止め、学習モデルの教育効果を検証するための継続的な取り組みを推進してきたことが認められる。

No.	種 別	内 容
5	項目	3. 教員組織
	指摘事項	1) 現行の学修モデルの持続可能性を確保する観点から、教員の教育上の負担には常に配慮を払っていくことが望まれる。
	評価当時の状況	当研究科における教員の教育負担は「特定課題研究」を含み4科目が上限であるが、宇部・広島・北九州の三教室体制で運営し、各教員が三週毎に各教室を巡回し一回3コマ計5週間かけて同一の講義を各教室で提供していた。
	評価後の改善状況	教育上の負担について、その後も教員から特段の問題点は指摘されていないが、研究科のビジョンであるアジアのリーディングMOT大学院になるためには、教員の研究時間を十分確保する必要があると判断し、平成25年度から以下のように改善を図ることとした。: (1) 各教室とも必修の基盤科目を除きすべて隔年開講とする。 (2) 指摘されていたサバティカル・リーブの実施を可能にするため、基盤科目について複数教員による指導体制とする。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 (資料1-2, 再掲)平成25年度山口大学大学院技術経営研究科パンフレット (資料5-1)平成23年12月20日教員会議議事概要	

＜大学基準協会使用欄＞	
検討所見	貴専攻は当該問題点（検討課題）の指摘を真摯に受け止め、三教室体制の運営に伴う教員の負担に配慮しており、改善が適切に図られたと認められる。

No.	種 別	内 容
6	項目	5. 学生生活
	指摘事項	1) 貴専攻における教育活動等の拠点が3箇所に分かれているため、学生生活全般への相談・支援体制が十分なものとなっているか、今後の検証を要する。
	評価当時の状況	北九州および広島各教室に通う学生に対しては、教員が講義を行った折に、奨学金等の相談や手続き等の学生支援を行っていた。
	評価後の改善状況	福岡（旧北九州）および広島各教室には教室担当の教員を常置し、学生支援が常時できるよう相談・支援体制を整備した。福岡教室の担当教員は福岡市、広島教室の担当教員は東広島市に在住しており、それぞれの施設の研究室への勤務を常態としている。
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>（資料 6-1）平成 23 年 3 月 8 日技術経営研究科教授会・審議資料 4</p> <p>（資料 6-2）平成 24 年 4 月 17 日技術経営研究科教授会・協議資料 3</p> <p>【追加資料】</p> <p>（資料 6-3）平成 23 年 4 月 1 日教員会議議事概要</p> <p>（資料 6-4）平成 23 年 4 月 26 日教員会議議事概要</p> <p>（資料 6-5）平成 23 年 9 月 13 日教員会議議事概要</p>	
＜大学基準協会使用欄＞		
	検討所見	貴専攻は当該問題点（検討課題）の指摘を真摯に受け止め、学生支援体制の整備に向けた改善を図ろうとしてきたことが認められる。しかし、各教室に新たに常置された教室担当教員の役割は、提出され

		た追加資料 6-3、6-4 および 6-5 から見る限り、教室の事務的管理に止まっているため、学生生活全般に亘る相談・支援体制の整備に向けて、一層の改善を図ることが望まれる。
--	--	---

No.	種 別	内 容
7	項目	7. 管理運営
	指摘事項	1) 授業実施日における事務職員体制が、非常勤職員1名で十分であるかについては、今後検討することが望まれる。
	評価当時の状況	<p>事務の効率化を図るために、本研究科に関わる事務機能は本研究科と同じ常盤キャンパスにある工学部事務部で実施していた。</p> <p>ただし、社会人を対象とした専門職大学院の特殊性（土曜日および日曜日の授業実施等）を考慮して、本研究科では土曜日および日曜日対応の非常勤の事務職員を1名配置していた。この事務職員は月曜日および金曜日に出勤し、工学部事務部との間で土曜日および日曜日の業務の引き継ぎを行っていた。</p>
	評価後の改善状況	<p>授業実施日における事務体制については、その利用状況（問い合わせ等は、大半が電子メールによるもの）から、変更の必要はないと判断した。</p> <p>一方、研究科全体の運営に係る視点から事務体制を評価した場合、将来構想の策定や新規事業の展開を図る上で、研究科長がリーダーシップを発揮できる事務体制の構築が急務であるとの結論に至った。このことから、本年4月に技術経営研究科企画事務室を設置し、専任の室長（課長相当職）を配置することにより、事務体制の強化を図った。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 (資料 7-1) 国立大学法人山口大学事務組織規則（抜粋） (資料 7-2) 国立大学法人山口大学組織図</p>	
	< 大学基準協会使用欄 >	

	<p>検討所見</p>	<p>貴専攻が当該問題点（検討課題）の指摘を真摯に受け止め、この点を検討の上で、授業実施日における事務職員体制について変更の必要なしとの判断に至ったことは理解できる。</p> <p>しかし、新規事業の展開等に伴い、必要な事務処理能力は変化するものと考えられるため、非常勤職員1名の体制で十分かという点には、引き続き留意することが望まれる。</p>
--	-------------	---

No.	種 別	内 容
8	項目	8. 点検・評価
	指摘事項	<p>1) 自己点検・評価の結果については、ホームページなどを通じて広く社会に公表していくことが望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>山口大学の公式ホームページには「大学評価室」や「総合企画部企画・評価チーム」のページが設けられており、評価情報が提供されていた。当時は評価が終了しておらず、点検・評価報告書はまだ掲載されていなかった。</p>
	評価後の改善状況	<p>山口大学では、認証評価結果受領後、総務部企画・評価課のWebページにおいて点検・評価報告書及び認証評価結果を公表している。</p> <p>同ページは山口大学トップページから「山口大学トップページ→（左サイド下）情報公開・公文書管理→大学評価・認証評価」とリンクを辿ることによって見ることができる。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 (資料 8-1) 山口大学総務部企画・評価課 認証評価について： http://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~kikakuka/ninsyo/ninsyo.html</p>	
	<p><大学基準協会使用欄></p>	

	検討所見	貴専攻では、自己点検・評価結果の公表について、評価終了後に適切な対応を行ったことが認められる。
--	------	---

